

20010307

厚生科学研究研究費補助金  
障害保健福祉総合研究事業

障害児の発達支援のあり方と  
市町村との関係に関する研究

平成12・13年度

総括・総合研究報告書

主任研究者 岡田喜篤

平成14(2002)年3月

厚生科学研究研究費補助金  
障害保健福祉総合研究事業

障害児の発達支援のあり方と  
市町村との関係に関する研究

平成13年度 総括研究報告書

主任研究者 岡田喜篤

平成14（2002）年3月

# 平成12・13年度 厚生科学研究研究費補助金

## — 障害保健福祉総合研究事業 —

### (障害児の発達支援のあり方と市町村との関係に関する研究)

主任研究者 岡 田 喜 篤 (川崎医療福祉大学)

#### 《情報通信技術 (IT) システムによる重症心身障害児の在宅支援に関する調査研究》

研究協力者 三 田 勝 己 (愛知県心身障害者コロニー発達障害研究所)

赤 滝 久 美 (愛知県心身障害者コロニー発達障害研究所)

平 元 東 (北海道療育園)

#### 《発達障害児の実態と市町村の対応について》

分担研究者 本 間 博 彰 (宮城県子ども総合センター)

研究協力者 宮 田 広 善 (姫路市総合福祉通園センター)

関 谷 澄 子 (青森県中央児童相談所)

薄 田 祥 子 (新潟県中央児童相談所)

新 田 初 子 (新潟県立はまぐみ療育センター)

鈴 木 久 一 郎 (宮城県名取養護学校)

片 瀬 道 (宮城県中央地域子どもセンター)

川 越 聡 一 郎 (宮城県中央地域子どもセンター)

丹 野 百 合 子 (宮城県子ども総合センター)

杉 山 謙 治 (宮城県保健福祉部障害福祉課)

川 嶋 ミ ヨ (岩沼市保健課)

#### 《自閉症児を中心とした通園療育と在宅支援について》

分担研究者 村 川 哲 郎 (サポートセンターぱすてる)

研究協力者 大 熊 猛 (小郡市こぐま学園)

諏 訪 利 明 (海老名市わかば学園)

大 場 公 孝 (地域療育センター)

十 川 光 男 (北海道函館児童相談所)

加 藤 潔 (北海道教育大学教育学部附属養護学校)

原 田 信 子 (上磯町保健福祉課)

佐 藤 珠 美 (市立函館病院)

松 倉 順 子 (保護者)

葛 西 るり子 (保護者)

上 田 志美子 (保護者)

河 村 吉 造 (おしま学園)

真 鍋 龍 司 (自閉症センターあおいそら)

戸 巻 淳 (地域療育センター)

金 沢 京 子 (つくしんぼ学級)

石 田 忠 弘 (社会福祉法人侑愛会)

《障害児支援における児童相談所と市町村の連携について》

分担研究者 藤田 美枝子（静岡県中央児童相談所）  
研究協力者 大石 明利（東遠学園組合こども発達センター「めばえ」）  
小林 繁一（静岡県立子ども病院小児科）  
川瀬 正裕（愛知学泉短期大学）  
本間 博彰（宮城県子ども総合センター）  
木下 薫子（静岡県健康福祉部家庭福祉室）  
平川 歩（静岡県小笠郡大東町役場）  
鈴木 ふみえ（静岡県中東遠健康福祉センター掛川支所）  
足立 敬子（静岡県北遠健康福祉センター）  
村瀬 修（静岡県西部児童相談所）

# 目 次

## 〈障害児の発達支援のあり方と市町村との関係に関する研究〉

主任研究者 岡田喜篤（川崎医療福祉大学）

総括研究報告書概要版 .....	1
総括研究報告書 .....	5

## 〈情報通信技術（IT）システムによる重症心身障害児の在宅支援に関する調査研究〉

研究協力者 三田勝己（愛知県心身障害者コロニー発達障害研究所）

I. はじめに .....	7
II. 研究方法 .....	8
III. 結果と考察 .....	9
IV. 結 語 .....	12

## 〈発達障害児の実態と市町村の対応について〉

分担研究者 本間博彰（宮城県子ども総合センター）

I. はじめに .....	15
II. 研究の目的 .....	16
III. 研究の方法 .....	17
IV. 発達障害児の実態と市町村および児童相談所の関わり .....	18
V. 市町村と専門機関によるバックアップ体制から見た実態 .....	20
VI. 考察と今後の課題 .....	20

### Part 1 市町村（岩沼市）における障害児支援の取り組みについて

— 母子保健による早期支援の試み、EPDS の導入 — .....	23
-----------------------------------	----

### Part 2 児童相談所の精神発達精密健康診査のフォローアップを軸とした発達障害児の家庭支援事業

— 宮城県子ども総合センターにおける発達障害児の家族支援の取り組みから — .....	35
--	----

市町村の障害児療育施策の充実に伴って求められた児童相談所の役割の変遷について — 在宅心身障害児集団指導訓練事業を一例として — .....	38
---	----

Part 3 地域に住む軽度発達障害のある子どもたちと養育者への支援 .....	47
Part 4 就学に向けた支援を考える .....	57

<自閉症児を中心とした通園療育と在宅支援について>

分担研究者 村川哲郎（サポートセンターばすてる）

I. 研究の視点と方法 .....	65
II. 母の子育て .....	65
III. 南北海道における療育・教育・支援 .....	82
IV. ま と め .....	105
V. 資 料	
(資料1) 小児科医へのアンケート調査用紙 .....	109
(資料2) 小児科医へのアンケート調査結果 .....	112
(資料3) 兄弟姉妹へのアンケート調査用紙 .....	115
(資料4) 兄弟姉妹へのアンケート調査結果 .....	119
(資料5) 一般市民へのアンケート調査用紙 .....	128
(資料6) 一般市民へのアンケート調査結果 .....	133

<障害児支援における児童相談所と市町村の連携について>

分担研究者 藤田美枝子（静岡県中央児童相談所）

〔第1部〕市町村母子保健へのアンケートによる研究

I. はじめに .....	146
II. 目 的 .....	146
III. 方 法 .....	146
IV. 分析結果 .....	146
V. 考 察 .....	155
VI. 今後の課題 .....	158
VII. 資 料	
(資料1) アンケート自由記述 .....	160
(資料2) 市町村アンケート .....	167
障害児支援における地域療育に関するアンケート .....	168

〔第2部〕地域療育等支援事業とその活用についての研究

I. はじめに	179
II. 地域療育システム構築に向けて	179

〔第3部〕静岡県地域療育講演会およびシンポジウム

I. はじめに	184
II. 講演	185
III. シンポジウム	196
IV. おわりに	209

（障害児の発達支援のあり方と市町村との関係に関する研究）

総合研究報告書概要版	213
総合研究報告書	217

# 厚生科学研究費補助金総括研究報告書概要版



# 厚生科学研究費補助金総括研究報告書概要版

研究費の名称=厚生科学研究費補助金  
研究事業名=障害保健福祉総合研究事業  
研究課題名=障害児の発達支援のあり方と市町村との関係に関する研究（総括研究報告書）

国庫補助金精算所要額（円）=10,000,000

研究期間（西暦）=2000—2001

研究年度（西暦）=2001

主任研究者名=岡田喜篤（川崎医療福祉大学）

分担研究者名=本間博彰（宮城県子ども総合センター）、村川哲郎（サポートセンターぱすてる）、藤田美枝子（静岡県こころと体の相談センター）

**研究目的**=先進国における障害児の発生状況は大きく変化している。その背景には、周産期医学の進歩、生活様式の変化、環境の変化などが関与している。一方、これら発達障害児については、その発見や把握が必ずしも円滑に行われているとは限らず、その主要な行政機関とみられる保健所や児童相談所においてすら、障害児の今日的な実態を捉えることは容易ではない。しかも、障害児の示す障害内容や程度は著しく多様であり、家族や養育者にとっては戸惑うことも少なくない。

近年、わが国では社会福祉基礎構造改革が推進されているが、特に平成15年度からは障害福祉に関する責任主体として、市町村の役割が飛躍的に増大する。そうした仕組みの変革期にあって、障害児への対応は特に配慮を要する場合が多い。障害児に関する社会的対応では、従来からの施設支援については基本的に措置制度が存続されるが、在宅・地域支援については基本的に市町村行政に委ねられるため、市町村にとってはまったく新しい課題なのである。

本研究は、入所施設への依存性を著しく減少させつつある障害児童について、その福祉的責任を担う市町村がどのように対応したらよいかを明らかにしようという目的で行われた。

**研究方法**=初年度及び2年度ともに、次の3つの分担研究を遂行した。

なお最終年度における研究では、過疎地域における重症心身障害児の在宅療育を支援する新しい試みとして、主任研究者直属の研究協力者として、愛知県コロニー研究所の三田勝己・赤滝久美の両氏および北海道療育園の平元東氏による「情報通信技術（IT）システムによる重症心身障害児の在宅支援に関する調査研究」を行った。

分担研究1 発達障害児の実態と市町村の対応について

この研究では、宮城県における児童相談所の障害児の把握状況ならびに県下の市町村の支援状況、北海道・道東地域における軽度障害児とその養育者への支援、新潟県における某保健所管内（1市11町村）における障害の就学に向けた支援などを調査・分析した。

分担研究2 自閉症児を中心とした通園療育と在宅支援について

この研究では、自閉症支援の専門家としての分担研究者・研究協力者のほかに、障害児の母親、児童相談所職員、市町村職員、教育大学附属養護学校教員などを研究協力者に迎え、極めてユニークかつ貴重な調査・研究を行った。

### 分担研究3 障害児支援における児童相談所と市町村の連携について

この研究では、静岡県の子童相談所が中心となり、県下で地域支援を実践している人たちを研究協力者として迎え、県下全域におよぶ74市町村の母子保健担当者へのアンケート調査を行った。また、研究の一つとして「地域療育講演会及びシンポジウム」を企画して問題の把握と分析を行った。

**結果と考察**＝主任研究者直属の研究協力として行われた「情報通信技術（IT）システムによる重症心身障害児の在宅支援に関する調査研究」では、過疎地域に生活する在宅重症児とその家族（150ケース）を対象にアンケート調査を行い、さらに動画能力を有する高機能テレビ電話による双方向の映像・音声情報を通信させ、これが、安心して在宅ケアを遂行するうえでの有力な手段になり得ることを確認した。

以下、各分担研究の結果について述べる。

#### 1 発達障害児の実態と市町村の対応について（分担研究者：本間博彰）

1歳6ヶ月児健診および3歳児健診における健診受診率とそれに基づいて行われる精神発達精密健康診査受診率から、何らかの発達障害を予想させる幼児の実態を把握しようと試みた。これによると、1歳6ヶ月児の発達障害の把握は必ずしも高くなく、3歳児のそれの方がはるかに高かった。やはり、発達障害の場合、幼児期前半に把握されるケースは必ずしも多くはなく、幼児期後半に把握されることが多いといえる。また、その把握率は市町村の母子保健における取組みに関係があることが示唆された。いずれにしても、わが国の発達障害児の把握とその対応は、欧米の実態と比較するとなお不十分であることが伺われた。

行政的な見地からみると、障害児の早期発見と早期療育の成否は市町村における母子保健に依存するところが大きい。今後の重要な視点である。

#### 2 自閉症児を中心とした通園療育と在宅支援について（分担研究者：村川哲郎）

最終年度における研究の特徴は、その出発点の視点として、障害児の母親3人の手記に基づく課題設定があげられる。松倉順子氏、葛西るり子氏、上田志美子氏による体験の手記は、それぞれの経験や具体的課題において相違するものがあるとはいえ、問題の核心においては極めて共通するものがあり、その指摘そのものが、本研究の必要性を示し、目標を明示しているといつて差し支えないものであった。これらの手記をみると、児童相談所も保健所も、あるいは専門機関といわれるものも、その障害児が必要としていたものを提供していたとは到底いえないことが分かる。改めて今後の支援のあり方を深く考えさせられるものであった。そうした中で、函館地区において実践された支援の実態は、おしまコロニーを中心として、市町村・大学教育学部附属養護学校、児童相談所、保健所、病院その他が優れた療育チームを形成して得られた成果であった。自閉症児への支援というだけでなく、すべての障害児とその家族に対する支援のモデルとして注目に値するものであった。

#### 3 障害児支援における児童相談所と市町村の連携について（分担研究者：藤田美枝子）

静岡県下74市町村の母子保健担当者に対して実施されたアンケート調査によれば、障害児に対する市町村の苦悩は極めて大きく、特にその専門的知識・技術や専門機関との連携の難しさであった。これは、市町村の努力や力量の問題というよりは、むしろ国・都道府県・市町村という広域的な範囲にまたがるシステムの問題として理解される必要があると考えられた。また、企画された「講演・シンポジウム」を通じて明らかにされた中核的な課題は、「いかにして子育てを支援するか」であった。

**結論**＝今日の発達障害児問題とは、明白な知的障害や自閉症を伴う児童だけでなく、さまざまな問題を伴っている場合が多く、しかも、それが軽度もしくは境界領域にあると思われるようなケースにいたるまで、極めて広範な児童の問題として考えなければならないと結論される。施設依存の支援体制から脱却し、地域に根ざした支援体制を構築するためには、市町村の母子保健、都道府県（ないしは政令都市）における児童相談所、地域療育機関、学校などとの連携が重要であることは当然であるが、それを実現するためには、優れた成果をあげている地域の実践に学ぶことが重要であると思われる。たとえば本研究で取り上げた函館地区などはそのモデルの一つとして大いに参考になると考えられる。

平成12・13年度 厚生科学研究  
**障害保健福祉総合研究事業**

障害児の発達支援のあり方と市町村との  
関係に関する研究

主任研究者

川崎医療福祉大学 副学長

岡 田 喜 篤

# 厚生科学研究費補助金（障害保健福祉総合研究事業）

## 総括研究報告書

### 障害児の発達支援のあり方と市町村との関係に関する研究

主任研究者 岡田喜篤 川崎医療福祉大学

研究要旨 1つの特別研究と3つの分担研究を遂行した。すなわち、(1)ITシステムを利用した重症児の在宅支援、(2)障害児の実態と市町村の対応、(3)自閉症児への地域支援、(4)児童相談所と市町村の連携、である。在宅重症児に対する高機能テレビ電話の活用、発達障害児を正確に把握することの困難性、自閉症児に対する通園療育の有効性、市町村における障害児支援に関する国・都道府県・市町村のシステム構築の重要性などを指摘した。

分担研究者 本間博彰  
宮城県子ども総合センター

村川哲郎  
サポートセンターぱすてる

藤田美枝子  
静岡県こころと体の相談センター

しばしば緊急対応が必要になるという事実があるので、これに対処する手段として新しい技術導入が期待されると思われたからである。

#### C. 研究結果

専門医療機関や重症児施設から遠隔の地にいる在宅重症心身障害児にとっては、高機能テレビ電話を使用して2方向通信を行い、これによって本人の一般状態やバイタルサインを把握することは極めて有用で、在宅療育を支援する手段として大いに期待できるものであった。

障害児の早期発見・早期療育は市町村における母子保健のあり方に依存することが示された。

自閉症に対する地域療育は、その方法や体制いかんにより十分成果を期待できる。市町村に対して具体的な体制を示すことが極めて重要であると考えられた。

児童相談所と市町村の連携については、国・都道府県・市町村の相互に新たなネットワークシステムの構築が必要であると結論された。

#### D. 考察

発達障害児の場合、それが軽度なものであっても、本人や家族の抱える生活上の困難さはしばしば深刻である。また、境界域に属するよう

#### A. 研究目的

平成15年度からの社会福祉の改革に伴い、その福祉的責任は市町村に委譲されることになっている。これに備えて、市町村における障害児の支援のあり方を調査検討することが本研究の目的である。

#### B. 研究方法

本年度では、3つの分担研究に加えて、「情報通信技術（IT）システムによる重症心身障害児の在宅支援に関する調査研究」を実施した。これは、重症児といえども、今後は在宅での生活を基本とするケースが増えると予想され、しかし過疎地域や離島における在宅ケアにあっては

な児童も少なくない。こうした児童の場合には、「いじめ」「虐待」「放任」などに遭遇することも珍しくない。

市町村における対応が重要な意味をもっていることを認識し、市町村における支援体制の充実には、優れた児童観、障害観、福祉観が必須であり、同時にシステムとしての支援ネットワークの構築が必要であると考えられる。そのためには、すでに優れた成果を挙げている実践的支援をモデルとした具体的な支援の姿を明示す

ることが有効である。

## E. 結 論

障害児に関する市町村の役割は著しく大きい。これを円滑に遂行するには、市町村における児童観、障害観、福祉観の確立が重要であり、同時に国・都道府県・市町村相互のシステムとして、支援体制を確立する必要があると考えられる。

障害児の発達支援のあり方と市町村との関係に関する研究

情報通信技術（IT）システムによる重症心身障害児の在宅支援に関する調査研究

研究協力者

愛知県心身障害者コロニー発達障害研究所

三 田 勝 己

# 平成13年度厚生科学研究費補助金（障害保健福祉総合研究事業）

## 分担研究報告書

### 情報通信技術（IT）システムによる重症心身障害児の 在宅支援に関する調査研究

主任研究者 岡 田 喜 篤（川崎医療福祉大学）  
研究協力者 三 田 勝 己（愛知県心身障害者コロニー発達障害研究所）  
赤 滝 久 美（愛知県心身障害者コロニー発達障害研究所）  
平 元 東（北海道療育園）

研究要旨 在宅重症心身障害児（重症児）および家族を対象に、調査表によるアンケートや動画能力を備えた高機能テレビ電話による映像情報、音声情報の双方向通信を試行して、情報通信技術（IT）を利用した在宅療育支援を行う際の要件や問題点を調査分析した。その結果、重症児と介護者の年齢差が約30歳あり、また、介護者の高齢化が進行していることが明らかになった。在宅ケアの限界と将来の施設入所を視野に入れ、IT を利用した医療・療育・福祉情報の継続的なデータベースの蓄積が必要あることが示唆された。在宅支援希望の内容は医療関連が多く、次に生活（療育）、各種サービス関連であった。特に遠隔地では医療関連の支援が切望された。また、半数の家族が IT による支援を期待し、実際に利用を希望した。IT 支援システムの具体的なイメージが理解されれば、利用希望はさらに増えると推察された。

## I. はじめに

児童福祉法によれば、「重症心身障害児」（以下、重症児と略す）とは重度の知的障害（知能指数：35以下）と重度の肢体不自由（姿勢維持能力：座位以下）が重複した18歳未満の障害児と定義され、医療的管理を必要とする人たちである<sup>1)</sup>。18歳以上の同様な障害をもつ成人に対しては行政上定義されていないが、重症児と同様な医療・福祉が提供されている。このような背景から、本研究では成人を含めて重症児と総称する。

重症児および重症児施設の定義は、欧米諸国にもみられない我が国独自の概念であり、福祉施設体系である。さらに、我が国の重症児の処

遇体系は世界的にも極めて優れた制度として高く評価されている。従って、特に重症児に関する国外における系統的な研究はみあたらない。一方、国内では重症児に関する医学的研究、社会学的研究は数多く報告されている。しかし、情報通信技術（IT）という新しい技術を重症児の医療や福祉に導入するための調査研究は本課題が最初である。

全国の重症児数は約36,000名と推計されており、約12,000名が専門の医療・福祉施設の入所者である。一方、2倍以上の24,000名は居宅で家族によってケアされている。重症児の在宅ケア傾向は十数年前から指摘されており、それは重症児施設による定期的な医療・福祉管理や緊急時の対応などによって支えられてきた。しか





と居家でケアする家族を考えると、まさに孤立状態といっても過言ではない。

## (2) 調査表によるアンケート

支援のニーズを明らかにするため、在宅重症児とその家族の協力を得て、生活実態とITシステムによる支援に関するアンケート調査とその分析を行った(表1：文末添付)。対象者は北海道療育園の支援地域に居住する在宅重症児150名であり、アンケートの回答は97名(65%)から得られた。地域別回答件数は、旭川地域42名、上川地域(旭川を除く)12名、北・中空知地域17名、オホーツク地域20名であった。

## (3) ITシステムの試行

重症児の在宅支援の内容としては、健康状態のチェック、疾病に関する助言などの医療関連の支援、食事・排泄・入浴といった生活行為の相談や指導などの生活関連、短期入所の利用の仕方や地域通園施設の紹介など各種サービス関連が想定される。そこではITによる音声・映像情報の双方向通信は有用であると考えられる。そこで、特に滑らかな動画能力を備えた高機能テレビ電話システム(NTT Phoenix WIDE-II)を使うことにした(図2)。そして、このシステムを重症児施設と居宅や地域通園センターと接続して実験的運用を試行し、在宅重症児とその家族の要望を直接把握するとともに、本システムによる支援の可能性を調べた。

測される。在宅ケアから施設へスムーズに移行させるうえでも、在宅の段階からITを利用して医療・療育・福祉情報を収集し、データベース化していくことも支援システムの重要な要件である。

## (2) 支援希望の内容

ITシステムを利用した支援の内容については医療関連の希望が最も大きく、〈①日常の健康状態のチェック〉、〈②急変時の対処に関する助言〉、〈④リハビリ指導〉がともに約45%みられた(図4)。〈③慢性的な合併症に関する助言〉希望はそれ程ではないようであった。次に生活関連の希望が21から38%にみられた。なかでも最も多かったのは〈③補装具・姿勢保持椅子・車椅子の紹介や助言〉、次いで〈②介護者への精神的な支援〉であった。各種医療・福祉サービスの利用説明や紹介は約20%とそれほど多くなかった。

支援希望内容を都市部(旭川)と遠隔地(留

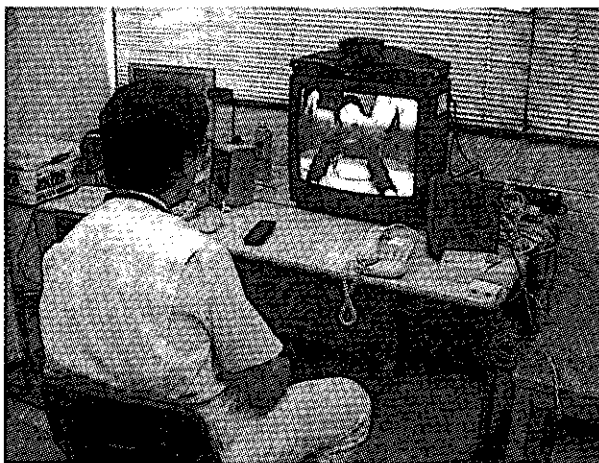


図2

## III. 結果と考察

### (1) 重症児と主たる介護者の年齢

図3は在宅重症児と主たる介護者の年齢を比較したものである。主たる介護者は93名中祖母3名と父親1名を除くと全て母親であった。その年齢差は20から40歳にわたり、概ね30歳の差がみられた。介護者のピークが50歳代にあり、近い将来、親の高齢化が進行すると思われる。そこでは体力・気力の限界から在宅ケアが困難となり、施設入所へ移行するケースの増加が予

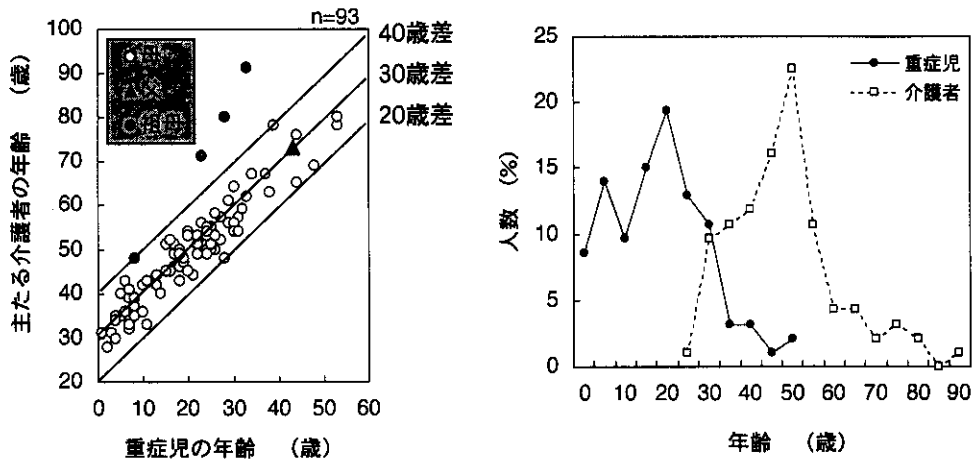


図3 重症児と主たる介護者の年齢

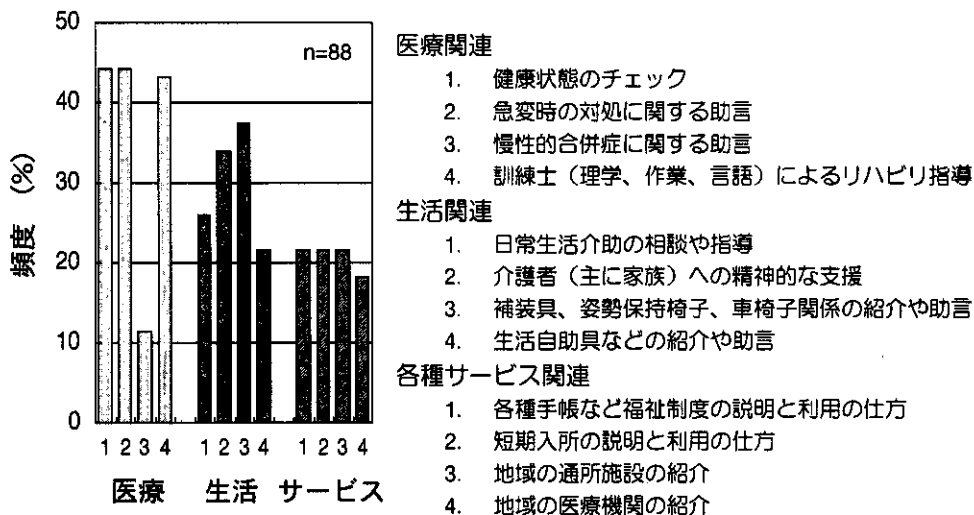


図4 ITシステムによる支援希望内容（複数回答可）

萌、宗谷、オホーツク）で比較する（図5）。予想されるように、医療関連の支援が遠隔地でより希望された。特に〈①健康状態のチェック〉、〈②急変時の対処に関する助言〉が切望された。一方、生活関連は都市部での希望が多く、なかでも〈②介護者への精神的な支援〉、〈③補装具、椅子、車椅子の紹介や助言〉、〈④生活自助具の紹介や助言〉が遠隔地より上回っていた。また、各種サービス関係の希望も全般的に都市部の方が多いようであった。これらの結果を総合すると、遠隔地では医療支援の要望が切実のようである。一方、都市部では市内に重症児施設があることから、医療支援については遠隔地ほどではなく、より良いケアや生活の改善を望んでいるように思われる。

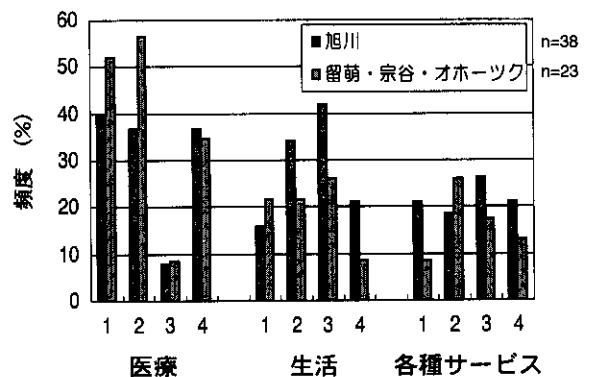


図5 ITシステムによる支援希望内容（旭川と留萌・宗谷・オホーツクとの比較）

### (3) IT 支援システムに対する期待

ここでは「ITシステムを利用した在宅支援についてどう思われますか?」という質問をした。

半数は「あったほうが良い」との回答で、全く否定的な回答はごく僅かであった(図6)。一方、「どちらでもよい」と「よくわからない」が合わせると約半数であった。IT支援システムに対する期待を都市部と遠隔地で比較すると(図7)、都市部、遠隔地ともに「あったほうが良い」がそれ以外より少なかった。介護者の年齢との関係では、60歳代以下に着目すると(70歳代以上は人数が少ない)、30歳代までは「あったほうが良い」が半数以上を占めていたが、40歳代以上では積極的な期待は減少傾向にあった。

#### (4) IT支援システムの利用希望

「ITシステムを利用してみたいですか?」との質問に対して、「是非、あるいは、できれば利用したい」が半数以上を占め、全く否定的な回答はほとんどなかった(図8)。しかし、「何と

も言えない」が45%を占めていた。また、介護者の年齢との関係は上記(3)の質問の回答と類似した傾向を示した(図9)。地域別をみると、都市部では利用希望が55%、不明が45%と若干利用希望が上回った。遠隔地では利用希望と不明がほぼ半数であった。

前述(3)の質問と合わせて考えると、こうした調査結果は、ITを利用した在宅支援のイメージがよく分からず、回答を保留した者が多かったと推察される。また、介護者の高齢化を考慮して、機器システムの開発に際しては分かり易く使いやすい、いわゆるユニバーサルデザイン<sup>4)</sup>を取り入れることが重要である。また、実用化と普及のためには、支援内容や具体的なイメージが理解されるように、様々な機会を通してデモンストレーションを行うことが重要である。

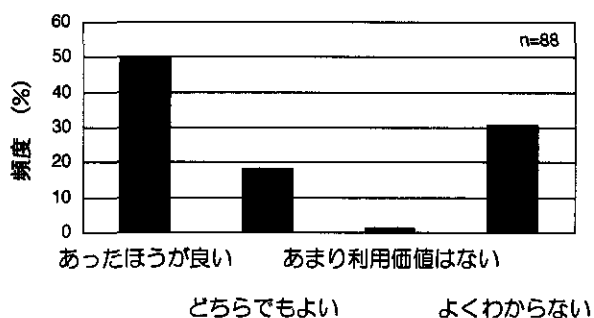


図6 ITシステムに対する期待

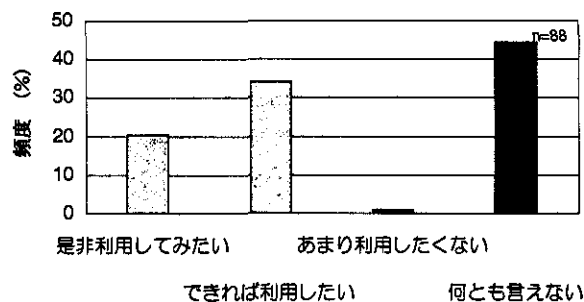


図8 ITシステム利用希望

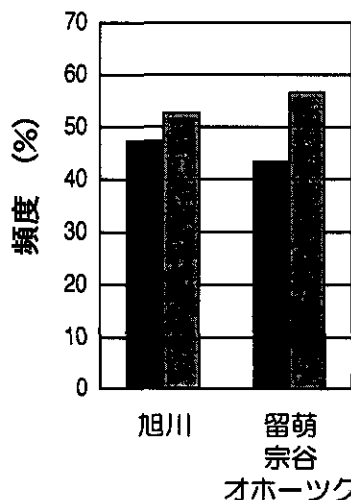
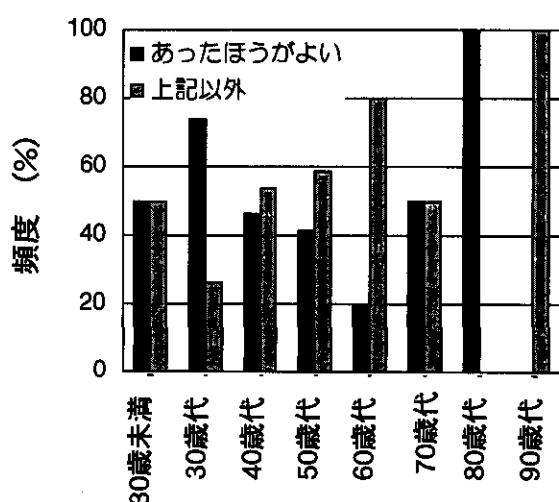


図7 ITシステムに対する期待〈介護者の年齢および地域との関連〉